

## IV 地域の課題と振興の方向

## ○安心して暮らせる生活基盤づくり

## (1) 交通・通信体系の整備

## (1-1) 交通体系

## ①離島航路

## 【現況・課題】

島外への交通手段は、船舶のみであり、定期航路が運航している地域もあれば、自家用船のみの地域もある。

離島航路においては、人口減少、高齢化の進行等に加え、コロナ禍での行動抑制による利用者の減少や、燃料費の高騰等、離島航路を取り巻く環境は厳しさを増しており、航路の安定的・持続的な維持・確保が課題となっているほか、利用しやすいダイヤや便数の確保、本土側の他の交通機関との連携などの課題もある。

## 【施策内容】

定期航路が開設されている地域においては、航路の安定的・持続的な維持・確保に努めることとし、住民の利便性の向上を図るため、関係市や事業者等と連携を図りながら、利用しやすい輸送ダイヤの確保や本土側交通体系との連携等、利便性の向上に努めていく。

また、国庫補助航路については、国及び関係市と協調して運航補助を行い、航路の維持に努める。

## ②港湾・漁港

## 【現況・課題】

港湾・漁港については、老朽化による機能の低下をはじめ、住民が係留する自家用船舶や、プレジャーボートの増加による港内の混雑などの問題が生じている。

## 【施策内容】

港湾・漁港は、本土と離島地域をつなぐ重要な社会基盤であるため、浮棧橋の機能保全など、各地域の実情に即した対策を推進するほか、係留場所の検討などにより放置艇の対策を進め、港内の混雑などの問題の解消を図る。

## ③島内交通

## 【現況・課題】

島内道路については、本土の道路と比較すると依然として整備が遅れている状況であり、消防・防災活動や交通の安全確保など、安心・安全な日常生活を支える上でも整備の推進が必要である。

## 【施策内容】

島内道路については、利便性や安全性の向上を図るため、必要に応じて、拡幅整備や落石対策等を検討していく。

### (1-2) 人の往来及び物資の流通に要する費用の低廉化

#### 【現況・課題】

離島航路をはじめ船舶が唯一の島外との交通手段となる離島地域では、住民の日常の移動や物資の輸送において、海上交通を利用するための費用が必要となることから、その費用について、適切な水準の維持や負担軽減が課題である。

また、生活必需品を販売する商店が減少し、島内で食料品等を購入することが困難になっている地域がある。

#### 【施策内容】

国や関係市、事業者等と連携しながら、航路の維持・確保に努めるとともに、妊婦の交通費等の支援など、費用負担の軽減を図る。

また、生活必需品の販売等について、国や関係市及び事業者等と連携し、地域の実情に応じた取組を検討していく。

### (1-3) 高度情報通信ネットワーク等

#### 【現況・課題】

本県の離島地域では、一部を除き、本土で整備が推進されている光ファイバによる超高速ブロードバンド基盤（30Mbps 以上）が未だ整備されていない。光ファイバによる超高速ブロードバンド環境においては、大容量の情報を短時間で安定的に通信できるため、テレワークや遠隔医療、遠隔教育など様々なICTの利活用が期待できるが、海底ケーブルの敷設など多額の整備費が必要である。

#### 【施策内容】

離島地域における高度情報通信ネットワーク等の整備は、離島地域が有する地理的制約を克服するほか、交流・雇用の手段としても極めて有効である。離島地域において、安定的な超高速ブロードバンド環境を整備するため、国の支援策の要件緩和や補助率の引き上げなど、国に各種支援策等の充実を求めるとともに、ユニバーサルサービス制度の交付金を活用し事業者による整備を働きかけるなど、関係市や事業者等と連携し、地域における実情等に応じて整備を検討していく。

## (2) 生活環境の整備

### (2-1) 水道

#### 【現況・課題】

生活用水については、14島のうち13島で海底送水が行われており、残る1島では井戸水や流湧水を使用している。海底送水管の老朽化が見られる地域もあり、その対策が必要である。

#### 【施策内容】

今後の水需要の動向を踏まえ、引き続き水の安定供給を確保するとともに、老朽化した海底送水管の延命化を図り、併せて更新を検討する。

### (2-2) 廃棄物処理

#### 【現況・課題】

廃棄物は、多くの島で、本土へ船舶で搬出し処理されているが、一部の島では自家処理が行われている。

住民の生活環境の維持をはじめ、観光客等の滞在環境向上のための廃棄物の適正処理の推進や、ごみ出しに困難を抱える高齢者への支援が必要である。

#### 【施策内容】

住民及び来島者への3R（廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用）意識の浸透を図り、廃棄物の減量化や資源化をさらに進めていく。

また、地域の実情に応じた収集運搬体制を確立し、本土側と連携した広域処理体制の整備について検討していく。

### （2－3）汚水処理

#### 【現況・課題】

汚水処理施設は、一部で漁業集落排水処理施設が整備されているが、老朽化や高潮等による冠水・塩害等による腐食が進んでいる。

また、合併処理浄化槽が整備された地域もあるが、その他の地域ではバキューム車による、し尿収集や自家処理が行われており、汚水処理施設等の計画的な整備が望まれている。

#### 【施策内容】

本県の汚水処理施設の整備のための指針として策定している「クリーンライフ100構想」に基づき、集落排水施設、コミュニティプラント、合併処理浄化槽などの整備を推進するとともに、老朽化や腐食が進んでいる汚水処理施設について、適正な維持管理を行うための改修について検討する。

また、必要に応じて、汚水処理整備計画の見直しを行い、効率的な整備を推進する。

### （2－4）空き家の活用

#### 【現況・課題】

人口減少の進行等により、県全体で空き家が増加する中、離島地域においても、適切な管理が課題となっている。

#### 【施策内容】

県、関係市、関係団体等で連携し、賃貸、売却、多用途利用の促進、移住・定住促進施策での活用など、良質な空き家の有効活用を図るとともに、適正な管理を推進する。また、保安上危険となるおそれのある空き家の除却を促進し、空き家の増加抑制を図る。

## （3）医療・福祉の確保・充実

### （3－1）医療

#### 【現況・課題】

診療所が設置されているのは、日生諸島地域の大多府島、犬島地域の犬島、笠岡諸島地域の高島、白石島、北木島、真鍋島、大飛島、六島の計8島で、そのうち、

医師が常駐している島はなく、多くの住民が本土の医療機関に依存している状況にあり、緊急時や災害時の医療体制に不安を抱えている。

また、高齢化が急速に進んでおり、医療だけでなく福祉、介護分野等と連携した取組が求められているが、福祉、介護分野でも民間事業者の参入が進んでいない。

このような状況を踏まえ、岡山県、広島県、香川県及び愛媛県の済生会支部が合同で瀬戸内海巡回診療船「済生丸」を運航し、定期的な巡回診療を行っている。また、その際には、関係市の保健師が同乗し、健康や福祉・介護に関する相談等にも応じている。

また、本土の医療機関から定期的に派遣された医師が、内科、整形外科及び歯科等の診療に当たっているものの、夜間時の診療体制や妊婦を含む急患の搬送体制の不足、本土で診療を受ける際の交通費等の負担といった多くの課題がある。

#### 【施策内容】

離島地域では高齢化率が非常に高く、本土側以上に保健医療の需要が高いため、それに応えるだけの保健医療の一層の確保に向けて、関係市や医師会、関係機関の連携の下、診療所の設置検討や治療から疾病予防に重点を置いた取組、夜間休日等の連絡体制の整備、ドクターヘリによる救急医療体制の整備、本土で診療を受ける住民の交通費負担の軽減、感染症対策等に取り組む。

妊婦については、安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備するため、本土等において妊婦が健康診査や出産に必要な医療を受けるために要する交通費等の負担軽減を図る。

### （３－２）高齢者等の福祉

#### 【現況・課題】

離島地域においては、高齢化の急速な進展に伴い、一人暮らしを含む高齢者世帯が増加していることから、高齢者の日常生活を見守り、支援する必要性が高まっているが、福祉サービスの提供に当たっては、船舶での移動に伴い、距離及び時間、経費等の問題から、依然として厳しい状況にある。

高齢者が安心して日常生活を送るための福祉サービスが確保されるとともに、健康で生きがいを持って生活できるよう、地域として高齢者を支える取組が必要である。

#### 【施策内容】

地域包括支援センターや町内会、老人クラブ、民生委員など、地域の実情を把握している団体等との連携や情報の共有により、高齢者世帯の日常生活を見守り、必要な支援を行うとともに、社会福祉協議会、各ボランティアグループなどが実施する研修会や相談等については、必要に応じてオンライン開催も視野に入れることで、一層の充実・強化に努める。

また、本土側の老人クラブや子ども会、地域コミュニティ等との交流を促すなど、高齢者等の生きがい対策や健康づくりを推進するとともに、見守りや買い物、配食等の福祉サービスの提供については、本土側との交通事情等を考慮し、地域ごとにそのあり方を検討することで、地域として高齢者を支える仕組みづくりに取り組む。

さらに、安全で住みやすく、介護負担を軽減する住宅への改修を支援し、高齢者が自立した生活を送れるよう住環境整備を推進する。

### (3-3) 介護サービス

#### 【現況・課題】

介護サービス事業所が設置されているのは、笠岡諸島の高島、白石島、北木島、真鍋島の4島のみで、他島は本土の介護サービス事業所に依存している状況にあることから、日常的にサービスを必要とする高齢者は、島から離れざるを得ない状況も生じている。

高齢者や障害のある人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることを可能にするため、地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、障害福祉サービスの充実を図っているが、サービス等の提供に当たっては、船舶での移動が伴い、距離及び時間、経費などの問題から、依然として厳しい状況にある。

#### 【施策内容】

地域包括ケアシステム構築のさらなる推進を図るため、伴走型のアウトリーチ支援等を通じ、引き続き関係市を支援する。

また、地域の実情に応じて柔軟なサービスの提供が可能な基準該当サービスや離島等相当サービスの推進などにより、高齢者の介護を支える取組を進める。

障害福祉サービスについても、関係機関・団体と連携して、人材確保とサービスの質の向上を図る。

## (4) 教育・文化の振興

### (4-1) 教育

#### 【現況・課題】

少子化により、学校が休校している地域や、統廃合により本土へ通学せざるを得ない地域があり、結果として、さらなる若年人口の流出にもつながっている。

#### 【施策内容】

離島地域の活性化には、島の将来を担う人材を育成していく必要があるため、学校教育環境及び社会教育環境の向上を図る必要がある。

学校教育については、必要に応じた施設整備を行うとともに、豊かな自然環境にあることを生かした体験型学習の実践や島外の学校とのICT等を活用した積極的な交流など、特色ある学習方法の導入に努める。また、小規模校への対応として、複式学級の解消や免許教科外担任の解消のため、人員を継続して配置するよう努める。

社会教育については、島内の知識や技能、特技を有した人材を発掘、育成し、研修会やイベントなどを通じて、住民及び来島者にその知識等を提供するなど、社会教育環境の充実に努めるとともに、公民館を中心に各年代に合わせた生涯学習を推進する。

また、島しょ部から陸地部の高等学校に通学する生徒の交通費等の負担軽減を図る。

## (4-2) 文化

### 【現況・課題】

離島地域は、名勝や天然記念物、踊りや祭りなどの地域に根ざした固有の文化財や伝統文化を多く残しており、それらの存在は、それぞれの島のアイデンティティの形成の一端を担っている。

しかしながら、PR不足などで世間に認知されていないものも多く、また、指導者の高齢化や後継者不足等により、風化しつつあるものも少なくない。

### 【施策内容】

文化財や伝統文化を再度見直し、貴重な文化財については適切に評価し、伝統文化や新たに地域に根ざしつつある文化を含め広くPRすることにより知名度を高めるとともに、住民と協力して保存、継承に取り組む。

さらに、来島者が離島固有の文化と触れ合う環境を整備し、観光資源としても活用していくことを検討する。

## (5) 自然環境の保全・再生

### (5-1) 自然環境

#### 【現況・課題】

美しい自然景観が保たれている瀬戸内海沿岸エリアは、静かな海面、点在する多くの島々、白砂青松の海浜など、自然と人との営みが一体となった瀬戸内海独特の多島海景観を作り出しており、瀬戸内海国立公園は我が国で最初の国立公園に指定されている。

しかし、人口減少、高齢化により、人間の自然に対する働きかけが縮小することで、自然への手入れが行き届かなくなり自然環境の保全活動等に支障をきたすおそれがある。

また、海ごみは、海洋生物の生育に悪影響を与えており、依然として大きな問題となっている。

一方、砂浜等の自然の海浜環境は、県民の健康的で文化的な生活にとって極めて貴重であり、後代に継承すべきものであることから、その保全及び適正な利用が図られるよう努めている。

#### 【施策内容】

瀬戸内海の豊かな自然環境や多島海景観を保全するため、自然海浜の保全や美化意識に関する普及啓発に努めるとともに、観光やレクリエーション、環境学習の場としての活用などを促進する。

また、海ごみについては、海岸管理者、国、県、関係市が、民間団体、地域住民、事業者、学校等と連携・協力して、海岸漂着物等の対策を推進する。

さらに、海水浴、潮干狩り、海釣り等の自然とのふれあいの場等として多くの人々に親しまれている自然海浜等については、自然海浜保全地区制度を活用し、できるだけその利用に好適な状態で維持・管理し、また、適切な利用を確保する。

### (5-2) 再生可能エネルギー

#### 【現況・課題】

石油製品の流通コストは、流通経路等により本土と比べ割高となっている。また、世界的なエネルギー価格の高騰や地球温暖化対策のため、再生可能エネルギーの普及拡大や自立・分散型のエネルギーシステム構築の必要性が高まっている。

#### 【施策内容】

島内でのエネルギーの地産地消が進むよう、瀬戸内海の自然特性を踏まえ、住宅用太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入促進や、燃料給油が不要で非常用の電源としての活用も期待できる電気自動車等の普及促進を図る。

### (6) 防災基盤の整備

#### 【現況・課題】

離島地域は、その自然的特性により、台風、豪雨、強風などによる自然災害が発生しやすい環境にある。

また、南海トラフの巨大地震等、被害が予想される地震・津波について、その特徴を的確に把握し、被害状況を適切に予測した上で、必要な対策について検討する必要がある。

#### 【施策内容】

台風、豪雨、強風など離島地域において発生しやすい災害だけでなく、南海トラフの巨大地震等、被害が予想される地震・津波についても、特徴を把握し、被害状況を予測した上で、「岡山県国土強靱化地域計画」を踏まえ、事前防災、減災等も含む必要な対策について取り組む。

### (6-1) 国土保全施設等

#### 【現況・課題】

治山対策や土砂災害防止対策、海岸保全施設の整備などの国土保全対策を引き続き推進していくとともに、山地災害危険地区の周知により災害の未然防止を図る必要がある。

海岸部については、民家などが海岸線に沿って存在していることをはじめ、砂浜や岩礁などを活用した観光やレクリエーションなど、多方面にわたる活用が考えられるため、重要性が高く、保全の必要性が高い。

#### 【施策内容】

治山対策は、地域からの要望等に基づき、山地災害危険地区等の荒廃状況や人家、公共施設など保全対象の状況等を考慮して、緊急性の高い箇所から計画的に治山事業を実施する。

土砂災害防止対策は、危険箇所のうち、近年土砂災害が発生した箇所や保全人家の多い箇所、老人福祉施設等の災害時要援護者関連施設、避難施設及び学校や道路などの公共施設がある箇所のうち、緊急性の高い箇所から引き続き対策を実施する。

海岸保全施設の整備については、「岡山沿岸海岸保全基本計画」に基づき、高潮対策等を推進し、防護機能の向上を図る。

## (6-2) 防災

### 【現況・課題】

災害から住民を守るためには、災害時における情報の伝達や避難所、避難路の整備、災害時に必要な物資の備蓄をはじめ、特に、地域住民がお互いに助け合うための自主防災組織の育成及び活性化が重要である。

また、高齢者や障害のある人など要配慮者の把握と支援対策、要配慮者が安心して避難できる福祉避難所の整備が重要な課題となっている。

消防については、常備消防を配置することが困難であるため、初期対応においては消防団がその中心的な役割を担っているが、消防団員の減少と高齢化の進行が問題となっている。

また、県が配備している消防防災ヘリコプターの活用については、県境を越えた広域的な防災体制を構築するため、中国五県及び香川県との相互応援協定を結んでいる。

### 【施策内容】

災害関連情報を住民に迅速かつ的確に伝達するため、住民が普段から地域の危険な箇所等を把握し、防災マップを作成するなど、住民による自助や共助への取組に加えて、防災行政無線の整備や避難情報の判断伝達マニュアルの作成・配付などの取組に対し支援を行う。

また、災害時に必要な物資の備蓄を行うとともに、関係市が実施する避難路の整備や津波避難誘導計画等の策定等、住民が安心して避難できる環境の整備を支援する。さらに、関係市において進められている避難行動要支援者名簿の作成及び個別避難計画の策定、防災訓練の実施、自主防災組織の育成及び活性化等に対し、助言や財政支援を行うなど、離島地域の現況を踏まえながら、関係市と連携し、地域防災力の強化を図る。

消防については、消防団員の確保と育成を図るとともに、本土側との連携を密にして消防体制の充実を図り、災害発生時は、本土からの消防力の迅速な搬送に努める。

また、消火栓や防火水槽、消防ポンプ等を整備し、消防用水の確保や消防設備の充実を図るとともに、消火、救助及び救急搬送における県消防防災ヘリコプターの効果的な活用を推進する。

併せて、消防防災ヘリコプターについては、中国5県及び香川県との相互応援協定の活用により、県境を越えた広域的な防災体制の維持・強化に努める。

## ○暮らしを支える地域経済の振興

### (7) 農林水産業の振興

#### 【現況・課題】

離島地域の周辺には、恵まれた漁場が形成されており、多種類の魚介類が水揚げされるなど、水産業が主要な産業となっている。

しかし、近年は漁業者の高齢化に加え、漁業用燃油や資材価格の高騰、水産物の輸送コスト高など、本土に比べて条件が不利であることから、漁業経営が著しく悪化している。

また、静穏な島影を利用して営まれるカキやノリ養殖業が地域を支えているが、近年は海水温の上昇や栄養塩の減少など海域環境の変化に伴い、生産が不安定な状況となっている。

このため、漁業の担い手確保をはじめとする漁業生産の安定化に向けた取組と併行して、県産水産物のブランド化による付加価値向上や情報発信力のある都市圏での販路開拓と消費拡大を進めていくことが必要である。

#### 【施策内容】

離島地域の主要な産業である水産業の持続的発展につなげるため、島しょ部の恵まれた漁場環境を生かしつつ、きれいで豊かな海の実現と魅力ある水産物の消費拡大に向けた取組を進める。

特に、魚介類の産卵・成育に重要な藻場の保全及び再生、ノリ養殖等の安定生産に必要な栄養塩の管理、種苗放流や資源管理型漁業の推進等による美しく豊かな海づくりを推進する。

また、養殖ノリ・カキの生産振興に加えて、「おかやま旬の魚」を活用した情報発信や消費拡大の取組、中京圏での岡山かきの販売促進に取り組むなど魅力ある水産物づくりを重点的に進める。

さらに、養殖業を中心に意欲ある担い手の確保・育成を進めるとともに、共同利用施設の整備や作業省力化機器の導入等による漁業経営の安定化、漁村での安全対策等に努め、活力ある漁村づくりを図る。

### （８）地域産業の振興

#### 【現況・課題】

離島地域における産業の活性化には、特色ある地域資源を活用した特産品の開発に努め、生産物の付加価値を高める必要がある。

主要な産業である水産業では、その活性化に向け、鮮度が良く高品質な水産物の安定供給や旬の魚を用いた特産品の開発を進めて付加価値を高め、漁業収入の向上を図る必要がある。

また、観光産業では、豊かな自然、新鮮な水産資源、固有の文化などの優れた資源を有しているものの、人口減少や地理的要因、観光に対する嗜好の変化などによる観光客数の減少により、就業機会は縮小傾向にある。

#### 【施策内容】

離島固有の地域資源を活用した特産品の開発や6次産業化、ブランド化の促進、販路開拓の支援に取り組むとともに、島外者や島外事業者、異業種との連携による産業の育成に向けた取組を行う。

ノリ・カキ養殖業を中心とした意欲ある担い手の確保・育成をはじめ、水産物の

鮮度保持施設・機器の整備等により高品質な水産物の安定供給体制を確保するとともに、漁業者が取り組む離島固有の資源を活用した加工品等の開発や販路開拓への支援を進める。

さらに、観光産業を盛り上げるため、優れた観光資源を再度掘り起こし、農水産業とのタイアップによる漁業体験ツアーやテーマ性を持った広域的な観光ルートの設定、メディアやインターネット活用による島外への積極的なPRなどにより、観光客の誘致を進める。

### (9) 観光の振興

#### 【現況・課題】

離島地域は、瀬戸内海特有の風光明媚な景観、新鮮な水産資源、歴史と伝統のある固有の文化などの優れた観光資源を有しており、観光の振興は、交流人口の増大などにより離島地域の活性化に資するものであることから、今後、最も重点的に取り組んでいくべき分野の一つである。

しかし、人口減少や地理的要因、観光に対する嗜好の変化などによる観光客数の減少により、観光産業は縮小傾向にあり、国内外から幅広く誘客するため、積極的な情報発信や受入体制の整備を図ることが必要になっている。

#### 【施策内容】

離島地域が有する豊かな自然や風光明媚な景観といった資源を生かしたエコツーリズムや体験型観光の充実に向けたコンテンツ造成、日本遺産に認定された文化財を通じてストーリーを感じられる島旅や産業観光ツアーといった本土側観光地を含めた周遊性の高い観光ルートの開発などに取り組む。

また、関係市や民間事業者等と連携し、各種生活環境や救急医療体制の整備、交通体系の改善、観光ボランティアガイドの育成などにより、観光客等が安心して離島地域を訪れ、滞在できるよう、受入体制の整備及び拡充について検討する。

さらに、瀬戸内海沿岸各県やJR等関係機関と連携し、瀬戸内ブランドの確立に向けた共同プロモーションやクルーズ船の運航等、広域的な観光振興について検討するとともに、今後、各種イベントの開催（大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭、瀬戸内海国立公園指定90周年）などの機会を捉え、幅広い手法を活用した情報発信を行う。

### (10) 雇用機会の確保・拡充

#### 【現況・課題】

雇用については、漁業者の高齢化、後継者不足、収益性の悪化等による漁業の低迷や、笠岡諸島での石材業の衰退などにより、第1次及び第2次産業での就労機会が減少しており、若者や移住者の定住促進のためにも、働く場の確保が重要である。

笠岡諸島ではNPO法人が住民を雇用し、介護事業所の運営や有償旅客運送の実施等の地域課題解決を図る活動を行うなど、雇用機会の確保・拡充に向けた取組が行われている。

#### 【施策内容】

水産資源の維持増大や、漁船漁業、ノリやカキ養殖業の生産の安定と価格向上に努めるとともに、地域固有の資源を生かした産業の育成や、観光の振興などに取り組むことにより雇用の創造と雇用機会の確保に努める。

## ○多様な主体が支え合う地域づくり

### (11) 交流人口の拡大

#### 【現況・課題】

恵まれた地域資源を活用した観光客や教育旅行の受入、瀬戸内国際芸術祭への誘客、青少年の体験学習の場や機会の提供、大学生による地域課題研究の実施等、様々な形で交流の促進が図られている。

#### 【施策内容】

島外の人々との交流は、住民に視野の拡大や気付きをもたらし、また、島外の人々が離島地域に対する理解と関心を深める機会となるほか、将来的な移住者の増加につながる可能性があり、地域の活性化に不可欠なものである。

離島地域の豊かな自然環境、固有の文化や芸術などの地域資源を活用し、体験型観光、教育旅行の誘致、離島留学制度の推進、イベント等地域に関する情報発信などにより、他地域や離島地域相互間の人々との交流の促進に努め、交流人口の拡大を図るとともに、離島地域に継続的に関わりを持つ関係人口の創出・拡大を促進する。

### (12) 移住・定住の促進

#### 【現況・課題】

新型コロナウイルス感染症を契機として地方への関心が高まるとともに、場所に制約されない働き方が普及してきている中、離島地域が持つ豊かな自然や文化、地域とのつながりは、移住・定住だけでなく、ワーケーションや二地域居住等の推進に当たっても魅力的な地域資源となっている。

一方で、離島航路や住宅の需給のミスマッチ、インターネット利用環境などの課題を抱えている。

#### 【施策内容】

首都圏等での移住・定住フェアやポータルサイトなどにおいて、離島暮らしの魅力等の積極的な情報発信に努め、離島地域への移住・定住を促進するとともに、ワーケーションや二地域居住等の推進を通じ、将来的な移住・定住にもつながる関係人口の創出・拡大を図る。

また、離島航路をはじめとする社会基盤、生活環境の維持や、空き家を活用した移住・定住促進事業を実施するなど、移住者の受入環境の整備を推進する。

### (13) 人材の確保・育成

**【現況・課題】**

人口減少や高齢化の進行等により、地域活動の担い手や、地域産業や伝統文化の担い手の確保が課題となっている。

**【施策内容】**

住民が自らの島に誇りと愛着を持ち、自らの手で島の振興を図っていくなど、自立的な発展を促進していくためには、自主的に島づくりに携わる人材の確保・育成を図る必要がある。

住民自身が主体となり、互いに支え合って島づくりに取り組むことができる体制の整備や、その活動を支援する。また、地域おこし協力隊等の外部人材の活用や、地域に継続的に関わりを持ち、将来的な移住・定住にもつながる関係人口の創出、各種研修会の開催等により、人材の確保・育成を図る。また、地域への愛着心や関心を醸成し、持続可能な地域の形成に不可欠となる、次世代を担う人材の育成を図る。